

令和5年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

まえがき

男鹿市では、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、令和4年度の決算状況と令和5年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

目 次

1. 財政概況（総括）	1
解説 令和4年度一般会計決算の状況	4
財政状況の分析（普通会計ベース）	9
2. 令和5年度歳入歳出予算の執行状況	11
(1) 一般会計の執行状況	11
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

令和4年度 一般会計決算の概要

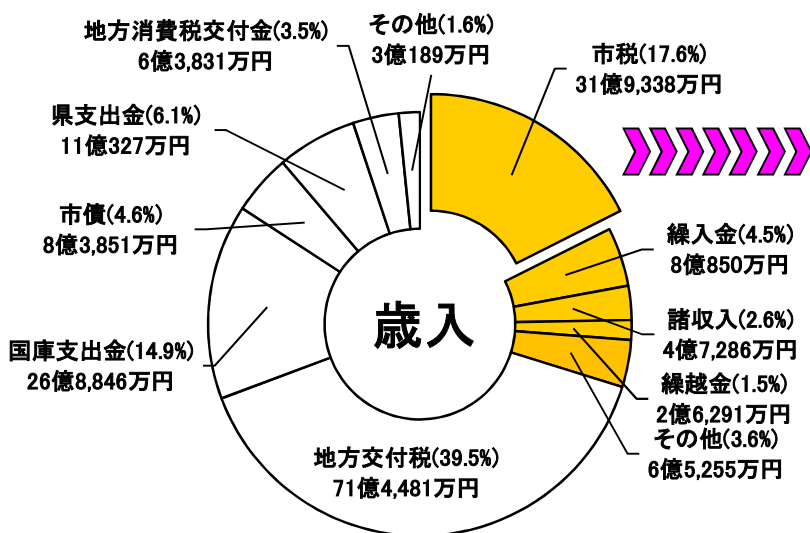
令和4年度の一般会計決算額は、歳入総額181億545万円、歳出総額176億4,002万円で、差引額は4億6,543万円となりました。

このうち1,112万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰り越し、2億3,000万円を財政調整基金へ積み立て、残額の2億2,431万円を繰越金として翌年度へ繰り越しました。

令和4年度は、歳入では、臨時財政対策債の減や男鹿駅周辺整備事業の終了などによる市債の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減による国庫支出金の減、普通交付税の減による地方交付税の減などにより、3億2,264万円、1.8%の減（令和3年度歳入総額184億2,809万円）、歳出では、子育て世帯や非課税世帯等に対して生活支援を行うために給付した臨時特別給付金の減や、男鹿駅周辺整備事業の終了などにより、3億3,416万円、1.9%の減（令和3年度歳出総額179億7,418万円）となっています。

－ 歳入及び市税の内訳 －

歳入合計 181億545万円



自主財源 53億9,020万円 (29.8%)

依存財源 127億1,525万円 (70.2%)

【地方消費税交付金が充当されている経費】

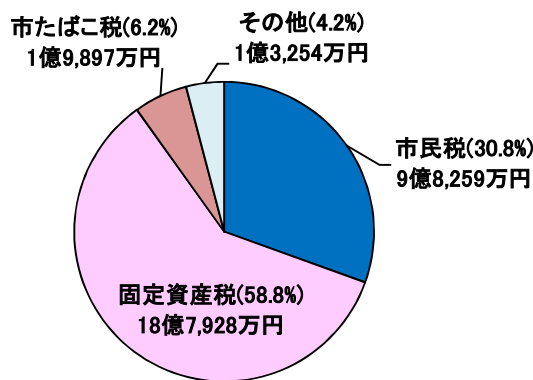
消費税・地方消費税の引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされています。一般会計決算における充当の状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3億5,993万円
 【歳出】社会保障施策に要する経費 62億5,360万円

- ・ 社会福祉
 (老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など)
 1億6,841万円
- ・ 社会保険
 (介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など)
 1億5,651万円
- ・ 保健衛生
 (医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など)
 3,501万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

市税の内訳



市税の合計は31億9,338万円で、歳入全体の17.6%を占めています。

前年と比較すると1,046万円増加しています。

●税目別の内訳は次のとおりです。○内は対前年比

- ・ 市民税 9億8,259万円 (+ 0.4%)
 - 個人 7億8,878万円 (△ 2.6%)
 - 法人 1億9,381万円 (+14.7%)
- ・ 固定資産税 18億7,928万円 (△ 0.5%)
 - うち国家石油備蓄基地関係分 6億8,391万円 (△ 3.7%)
- ・ 市たばこ税 1億9,897万円 (+ 3.7%)
- ・ その他 1億3,254万円 (+ 6.9%)
 - 入湯税 2,236万円 (+10.5%)
 - 軽自動車税 9,839万円 (+ 2.8%)
 - 鉱産税 1,179万円 (+47.1%)

●入湯税は次の事業に活用しています。

- ◇温泉供給施設管理費 118万円
- ◇観光施設整備・観光振興費 2,070万円
- ◇環境衛生施設整備費 16万円
- ◇消防施設整備費 32万円

●森林環境譲与税が充当されている経費

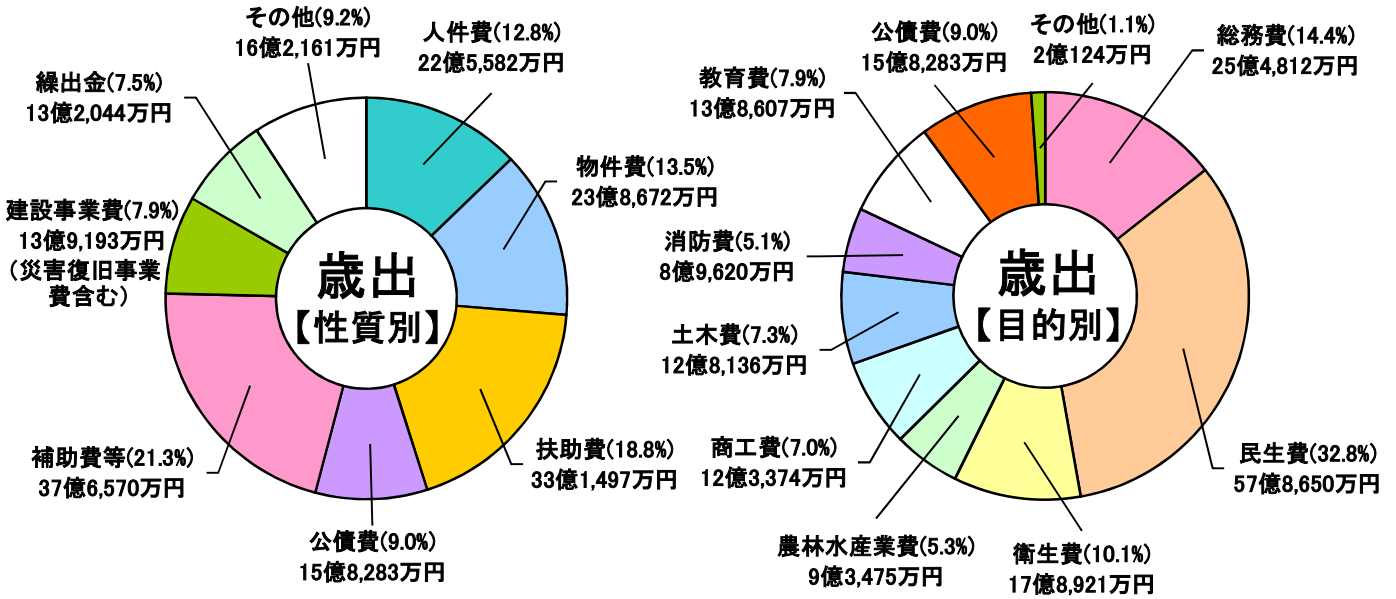
- 【歳入】森林環境譲与税 2,545万円
- 【歳出】森林環境譲与税基金への積立 2,550万円

※森林環境譲与税基金を活用した事業

- 森林経営管理意向調査業務委託料 115万円
- 森林作業道整備工事 448万円
- 森林情報デジタル化推進事業費負担金 621万円
- 森林GISシステム負担金 17万円
- 間伐材有効活用事業費補助金 785万円

－ 歳出の内訳 －

歳出合計 176億4,002万円



【主な事業】

産業の振興

男鹿産農産物生産拡大等事業 1,802万円
 アフターコロナに対応した地場産品販売事業 1,615万円
 農業担い手育成事業 550万円
 男鹿の海育てる漁業定着支援事業 229万円

交通通信体系の整備、 情報化及び地域間交流の促進

暮らしを支える地域交通整備事業 1億7,854万円
 コンビニ収納等システム導入事業 1,942万円

生活環境の整備

空き家等対策推進事業 2,603万円
 斎場大規模改修事業 667万円

地域共生と福祉の増進

福祉医療給付事業 1億9,969万円
 地域敬老会助成事業 525万円

医療の確保

がん検診推進事業 1,885万円
 健康ポイント事業 116万円

教育の振興

小中学校 ICT授業環境高度化事業 4,182万円
 船越小学校整備事業 3,960万円
 学校給食調理等業務委託事業 2,931万円

地域文化の振興

脇本城跡保存整備事業 1,159万円
 ジオパーク推進事業 675万円
 郷土の偉人顕彰事業 314万円

集落の整備

コミュニティ活動推進補助金事業 332万円
 未来へつなぐ「人づくり」事業 103万円

人口減少対策

庁舎大規模改修事業 3億4,415万円
 児童福祉施設整備事業 5,846万円
 妊娠・出産・育児包括支援事業 1,201万円

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用事業

緊急宿泊支援事業 8,631万円
 プレミアム付商品券補助事業 7,074万円
 緊急観光施設利用促進事業 6,231万円
 暮らし支援給付金給付事業 4,077万円

物価高騰対策事業

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 2億3,426万円
 漁業者等燃油価格高騰緊急対策事業 253万円
 配合飼料価格差補てん緊急支援事業 144万円

市民一人当たりを使った経費 総額 71万9,678円

総務費	10万3,958円
民生費	23万6,078円
衛生費	7万2,996円
農林水産業費	3万8,136円
商工費	5万 334円
土木費	5万2,277円
消防費	3万6,563円
教育費	5万6,549円
公債費	6万4,577円
その他	8,210円

市有財産の状況

土地	30,532,097㎡
建物	190,362㎡
山林(立木)	340,720㎡
有価証券	3,348万円
出資金	2億3,116万円

－ 特別会計の状況 －

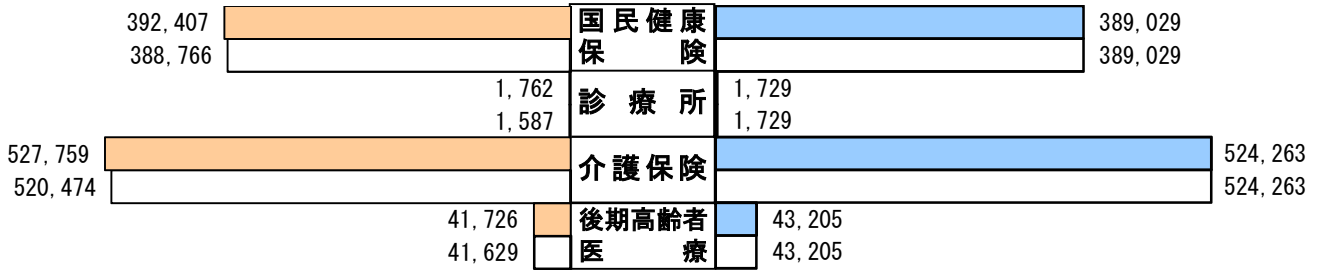
令和4年度 決算状況

歳入 歳出

令和5年度 予算状況(9月末現在)

歳入 歳出

単位:万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

－ 企業会計の状況 －

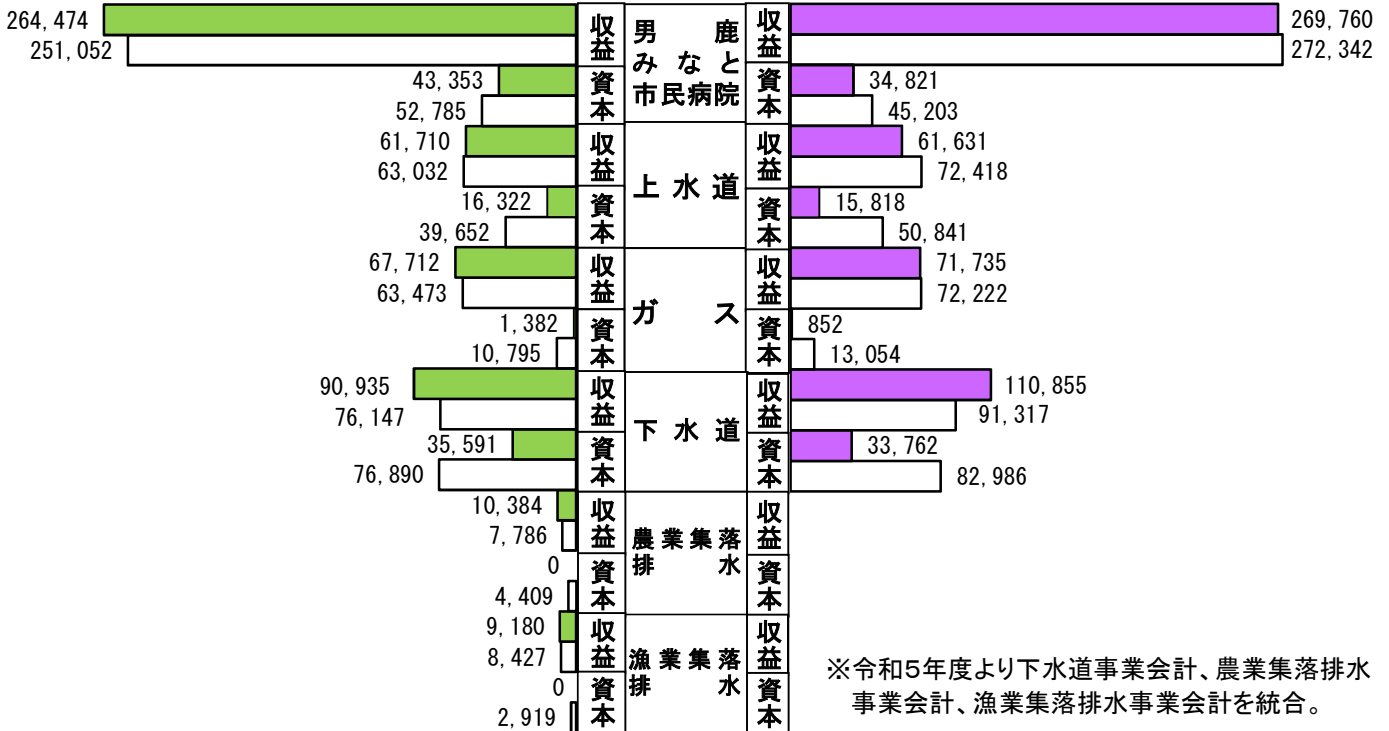
令和4年度 決算状況

収入 支出

令和5年度 予算状況(9月末現在)

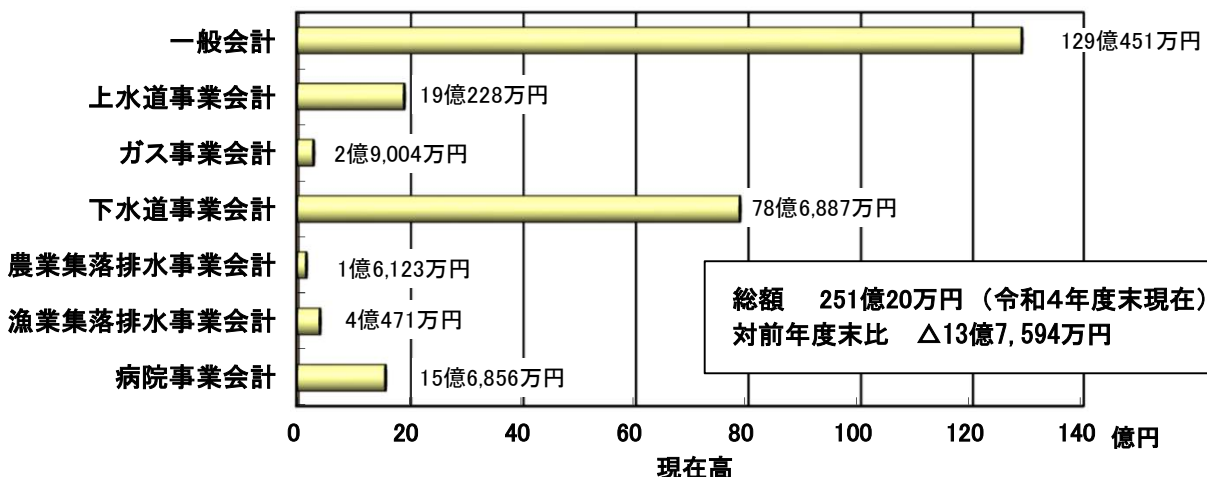
収入 支出

単位:万円



※令和5年度より下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計を統合。

－ 市債の現在高 －



【 解 説 】

令和4年度一般会計決算の状況

1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が181億544万7千円、歳出が176億4,002万2千円となり、前年度と比較すると歳入では1.8%、歳出では1.9%それぞれ減となった。

次に、歳入歳出差引額は4億6,542万5千円となり、前年度と比較すると1,151万8千円(2.5%)の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では4億5,431万1千円となり、前年度と比較すると7,274万2千円(19.1%)の増となり、令和4年度決算における実質収支額は黒字となっている。

決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和4年度	18,105,447	17,640,022	465,425	11,114	454,311
令和3年度	18,428,089	17,974,182	453,907	72,338	381,569
増減額	△ 322,642	△ 334,160	11,518	△ 61,224	72,742
増減率	△ 1.8	△ 1.9	2.5	△ 84.6	19.1

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、3億2,264万2千円(1.8%)の減となった。

これは、繰入金などでは増となったものの、市債や国庫支出金、地方交付税などが減となったことによるものである。

なお、財源不足を補うため財政調整基金から7億3,398万4千円を取り崩している。

(2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は4.0ポイント増の29.8%、総額では6億5,376万9千円の増となっている。これは、財政調整基金の取り崩しの増などにより繰入金で6億9,419万3千円の増となったことなどによる。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は4.0ポイント減の70.2%、総額では9億7,641万1千円の減となっている。これは、市債で6億2,330万1千円、国庫支出金で1億4,451万9千円、地方交付税で1億3,460万6千円の減となったことなどによる。市債の減は、臨時財政対策債の減や男鹿駅周辺整備事業の終了などによるものである。国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減によるものである。地方交付税は、普通交付税の減によるものである。

(3) 市税の状況

個人市民税、固定資産税は減となったものの、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税が増となったことにより、市税総額で前年度より1,045万9千円(0.3%)の増となった。

市民税では、個人市民税において、農業所得等の減などによる減があったものの、法人市民税において、主に製造業で企業収益が大幅に増となったことなどにより373万1千円の増となった。

固定資産税では、新型コロナウイルス感染症に係る減免措置の終了や家屋の新・増築などにより、純固定資産税が1,697万3千円の増となったものの、国有資産等所在地交付金では2,596万7千円の減となり、全体では899万4千円の減となった。

軽自動車税は、旧税率から標準税率、重課税率への移行により270万8千円の増となった。

市たばこ税は、税率引上げの平準化により、711万円の増となった。

鉱産税は、課税単価の増加により、377万4千円の増となった。

入湯税は、宿泊客の増により、212万9千円の増となった。

(4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で2.7%減の61億9,153万9千円、特別交付税で3.8%増の9億5,326万6千円となっており、総額では1.8%減の71億4,480万5千円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、高齢者保健福祉費(65歳以上人口)で、養護老人ホーム措置人数の減や単位費用の減、同(75歳以上人口)で、国勢調査75歳以上人口の減や単位費用の減などにより減となったほか、令和3年度において追加交付された、臨時財政対策債償還基金費が令和4年度では算定されていないことから、前年度より1億6,986万1千円の減となった。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、3億3,620万1千円(73.9%)の減となっており、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税額では、前年度と比較すると、5億606万2千円(7.4%)の減となっている。

(5) 市債の状況

令和4年度における発行額は、8億3,850万5千円となり、前年度と比較すると6億2,330万1千円(42.6%)の減となっている。

これは、船越小学校の改修に係る船越小学校整備事業債3,960万円の増のほか、社会資本整備総合交付金事業債2,940万円、公共施設等除却事業債2,470万円などの増があったものの、臨時財政対策債3億3,620万1千円、男鹿駅周辺整備事業債2億440万円、防災行政無線整備事業債6,070万円、庁舎大規模改修事業債5,100万円の減があったことによるものである。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、3億3,416万円(1.9%)の減となった。

(2) 分析

①性質別

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度				令和3年度	
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費		7,153,625	40.6	△ 400,369	△ 5.3	7,553,994	42.0
内訳	人件費	2,255,826	12.8	△ 49,260	△ 2.1	2,305,086	12.8
	扶助費	3,314,972	18.8	△ 272,480	△ 7.6	3,587,452	20.0
	公債費	1,582,827	9.0	△ 78,629	△ 4.7	1,661,456	9.2
投資的経費		1,391,929	7.9	△ 247,088	△ 15.1	1,639,017	9.1
内訳	普通建設事業費	1,369,364	7.8	△ 251,661	△ 15.5	1,621,025	9.0
	うち補助事業費	286,276	1.6	115,526	67.7	170,750	0.9
	うち単独事業費	1,020,604	5.8	△ 345,675	△ 25.3	1,366,279	7.6
補助費等		3,765,701	21.3	70,335	1.9	3,695,366	20.6
物件費		2,386,723	13.5	188,766	8.6	2,197,957	12.2
繰出金		1,320,437	7.5	1,447	0.1	1,318,990	7.4
積立金		1,067,483	6.1	157,549	17.3	909,934	5.1
その他		554,124	3.1	△ 104,800	△ 15.9	658,924	3.6
歳出合計		17,640,022	100.0	△ 334,160	△ 1.9	17,974,182	100.0

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で4億36万9千円(5.3%)の減となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、4,926万円(2.1%)の減となった。これは、退職手当負担金の減などによる。

扶助費は、前年度との比較で、2億7,248万円(7.6%)の減となった。これは、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する給付金の減などによる。

公債費は、前年度との比較で、7,862万9千円(4.7%)の減となった。これは、発行抑制の取組や償還の完了などにより、市債元金で7,490万8千円の減、市債利子で372万1千円の減となったことによる。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年度との比較で、2億4,708万8千円(15.1%)の減となった。このうち、普通建設事業費は、前年度との比較で、2億5,166万1千円(15.5%)の減となっており、男鹿駅周辺整備事業で2億6,939万5千円、防災行政無線整備事業で1億2,700万4千円、学校空調設備設置事業で6,699万4千円の減となったことなどによるものである。

物件費は、前年度との比較で、1億8,876万6千円(8.6%)の増となった。これは、光熱水費の高騰や、給食センターの民間委託開始、八望台の危険建物除却費などによるものである。

積立金は、前年度との比較で、1億5,754万9千円(17.3%)の増となった。これは、減債基金への積立金の増によるものである。

②目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
議 会 費	148,819	0.8	△ 16,622	△ 10.0	165,441	0.9	
総 務 費	2,548,119	14.4	△ 172,200	△ 6.3	2,720,319	15.1	
民 生 費	5,786,499	32.8	△ 352,365	△ 5.7	6,138,864	34.2	
内 訳	社 会 福 祉 費	1,953,392	11.1	△ 69,589	△ 3.4	2,022,981	11.3
	老 人 福 祉 費	1,614,093	9.2	31,141	2.0	1,582,952	8.8
	児 童 福 祉 費	1,290,841	7.3	△ 230,122	△ 15.1	1,520,963	8.5
	生 活 保 護 費	854,537	4.8	△ 116,018	△ 12.0	970,555	5.4
	そ の 他	73,636	0.4	32,223	77.8	41,413	0.2
衛 生 費	1,789,213	10.1	114,391	6.8	1,674,822	9.3	
労 働 費	29,854	0.2	1,582	5.6	28,272	0.2	
農 林 水 産 業 費	934,753	5.3	193,798	26.2	740,955	4.1	
商 工 費	1,233,744	7.0	△ 9,761	△ 0.8	1,243,505	6.9	
土 木 費	1,281,363	7.3	△ 60,459	△ 4.5	1,341,822	7.5	
消 防 費	896,199	5.1	△ 58,205	△ 6.1	954,404	5.3	
教 育 費	1,386,067	7.9	97,775	7.6	1,288,292	7.2	
災 害 復 旧 費	22,565	0.1	6,535	40.8	16,030	0.1	
公 債 費	1,582,827	9.0	△ 78,629	△ 4.7	1,661,456	9.2	
諸 支 出 金	0	0.0	0	-	0	0.0	
歳 出 合 計	17,640,022	100.0	△ 334,160	△ 1.9	17,974,182	100.0	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費は、男鹿駅周辺整備事業や総合行政情報システム更新事業の終了、調整負担金の廃止による退職手当負担金の減などにより前年度との比較で1億7,220万円(6.3%)の減となっている。

民生費は、住民税非課税世帯や子育て世帯への給付金給付事業の減や、被保護世帯数の減などにより、前年度との比較で3億5,236万5千円(5.7%)の減となっている。

衛生費は、病院・上水道事業会計負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金等返還金、八郎湖周辺清掃事務組合負担金などの増などにより前年度との比較で1億1,439万1千円(6.8%)の増となっている。

農林水産業費は、肥料価格高騰緊急支援事業や低コスト技術等導入支援事業費補助金、漁業経営復旧・再開支援対策事業などの増により、前年度との比較で1億9,379万8千円(26.2%)の増となっている。

土木費は、除雪費の減などにより、前年度との比較で6,045万9千円(4.5%)の減となっている。

消防費は、防災行政無線整備事業の減などにより、5,820万5千円(6.1%)の減となっている。

教育費は、船越小学校整備事業や文化会館改修事業、B&G海洋センター体育館大規模改修事業、学校給食調理等業務委託事業などの増により、前年度との比較で9,777万5千円(7.6%)の増となっている。

4 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市債発行額は、船越小学校整備事業債や社会資本整備総合交付金事業債などの増があったものの、臨時財政対策債や男鹿駅周辺整備事業債の減などにより、8億3,850万5千円となった。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度に160億3,425万3千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加はあったものの減少傾向にあり、令和4年度決算においては前年度と比較すると、7億28万7千円の減となり、残高は129億451万2千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.94%、3%超～6%以下が0.06%となっており、平成17年度の構成比（3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%）と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことなどにより、利率3%以下が大半を占めている。

(2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、令和4年度においては7億3,398万4千円を取り崩し、令和3年度決算剰余金1億9,100万円と令和4年度中に3億5,838万9千円、合わせて5億4,938万9千円を積み立て、令和4年度末現在高は23億5,368万8千円となっている。

減債基金は、4億3千円を積み立て、令和4年度末現在高は5億2,521万4千円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、地域振興基金活用事業の財源として8万9千円を取り崩し、67万6千円を積み立て、令和4年度末残高は9億2,937万8千円となっている。

教育施設整備基金においては、船越小学校大規模改修事業の財源とするため2億7千円を積み立て、令和4年度末現在高は4億332万7千円となっている。

過疎地域持続的発展基金においては、各施設の維持補修や解体の財源として3,601万7千円を取り崩し、8,070万8千円を積み立て、令和4年度末現在高は4億4,061万4千円となっている。

森林環境譲与税基金においては、森林環境譲与税活用事業の財源として1,985万6千円を取り崩し、2,549万8千円を積み立て、令和4年度末残高は2,883万3千円となっている。

企業版ふるさと納税地方創生基金は、結婚トータルサポート事業の財源として10万1千円を取り崩し、220万4千円を積み立て、令和4年度末現在高は1,220万5千円となっている。

定額運用基金については、利息分の積立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると4億6,843万8千円の増となり、令和4年度末現在高は47億8,767万7千円となっている。

財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、令和4年度決算においては、歳入が歳出を上回っている。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額①	17,285,688	16,171,195	15,472,966	19,667,405	18,421,465	18,096,760
歳出総額②	16,993,700	15,804,413	15,080,027	19,074,419	17,967,558	17,631,335
繰入金③	719,851	376,269	38,452	136,174	114,309	808,502
積立金④	341,232	366,676	289,169	476,057	909,934	1,067,483
繰上償還金⑤	0	231	237	281	0	0
実質歳入①－③＝⑥	16,565,837	15,794,926	15,434,514	19,531,231	18,307,156	17,288,258
実質歳出②－④－⑤＝⑦	16,652,468	15,437,506	14,790,621	18,598,081	17,057,624	16,563,852
翌年度への繰越財源⑧	23,206	28,095	1,364	51,344	14,638	11,114
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	△ 109,837	329,325	642,529	881,806	1,234,894	713,292

2 経常収支の状況

経常収支比率は92.9%となり、前年度より5.2ポイント増加した。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源等（分子）で5,521万4千円（0.6%）増加したことや、経常一般財源等（分母）で5億5,856万3千円（5.1%）減少したことにより、比率は増加した。

経常経費充当一般財源等（分子）の増は、物件費において、燃料費高騰による光熱水費の増や令和4年度より開始した給食センター委託料の増があったことや、補助費において、一部事務組合への負担金や公営企業会計に対する繰出金の増があったことなどによるものである。

経常一般財源等（分母）の減は、臨時財政対策債3億3,620万1千円、普通交付税1億6,986万1千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（地方特例交付金）5,361万8千円などが減となったことによるものである。

3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R3算定比率		—	9.4	36.6
R4算定比率		—	9.3	29.7
増減		—	△ 0.1	△ 6.9
早期健全化基準	13.28	18.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

【用語】

◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3ヵ年の平均値。18%以上 25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上 35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

2. 令和5年度歳入歳出予算の執行状況

(1) 一般会計の執行状況

(令和5年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,166,840		3,166,840	2,100,669	66.3
2 地 方 譲 与 税	201,365		201,365	62,177	30.9
3 利 子 割 交 付 金	600		600	330	55.0
4 配 当 割 交 付 金	7,000		7,000	1,161	16.6
5 株式等譲渡所得割交付金	8,400		8,400		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,600		38,600	18,276	47.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	662,400		662,400	352,438	53.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	6,900		6,900	2,000	29.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,100		11,100	4,048	36.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,900		9,900		
11 地 方 特 例 交 付 金	15,600		15,600	11,181	71.7
12 地 方 交 付 税	6,554,752		6,554,752	4,539,766	69.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200		2,200	1,098	49.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	14,231		14,231	4,597	32.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	168,105		168,105	86,113	51.2
16 国 庫 支 出 金	1,807,226	466,213	2,273,439	688,395	30.3
17 県 支 出 金	1,012,346	61,356	1,073,702	199,451	18.6
18 財 産 収 入	26,726		26,726	10,029	37.5
19 寄 附 金	400,000	2,000	402,000	162,290	40.4
20 繰 入 金	760,898	62,272	823,170		
21 繰 越 金	50,000	128,254	178,254	235,426	132.1
22 諸 収 入	389,755	4,200	393,955	19,614	5.0
23 市 債	2,289,056	△ 67,484	2,221,572	5,600	0.3
歳 入 合 計	17,604,000	656,811	18,260,811	8,504,659	46.6

※補正予算額等及び収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 議 会 費	156,346		156,346	80,763	51.7
2 総 務 費	1,419,711	52,365	1,472,076	612,323	41.6
3 民 生 費	6,719,094	107,552	6,826,646	2,543,748	37.3
4 衛 生 費	1,664,496	152,812	1,817,308	1,063,178	58.5
5 労 働 費	30,257		30,257	11,749	38.8
6 農 林 水 産 業 費	679,979	177,969	857,948	272,806	31.8
7 商 工 費	1,022,041	34,576	1,056,617	539,934	51.1
8 土 木 費	1,540,340	6,993	1,547,333	493,154	31.9
9 消 防 費	885,688	2,300	887,988	421,321	47.4
10 教 育 費	1,940,246	43,858	1,984,104	787,345	39.7
11 災 害 復 旧 費	9,624	90,100	99,724	25,743	25.8
12 公 債 費	1,521,177		1,521,177	641,515	42.2
13 諸 支 出 金	1		1		
14 予 備 費	15,000	△ 11,714	3,286		
歳 出 合 計	17,604,000	656,811	18,260,811	7,493,579	41.0

※1 補正予算額等及び支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

※2 補正予算額等に予備費充用額を含む。

— 令和5年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) —

※予算額には、前年度からの繰越分 9,831万円を含みます。

歳入

(収入率)

	予算額	収入済額	
市 税	31億 6,684万円	21億 67万円	(66.3%)
地 方 交 付 税	65億 5,475万円	45億 3,977万円	(69.3%)
国 庫 支 出 金	22億 7,344万円	6億 8,839万円	(30.3%)
県 支 出 金	10億 7,370万円	1億 9,945万円	(18.6%)
繰入金	8億 2,317万円	0万円	(0.0%)
市 債	22億 2,157万円	560万円	(0.3%)
その他	21億 4,734万円	9億 7,078万円	(45.2%)
合計	182億 6,081万円	85億 466万円	(46.6%)

歳出

(執行率)

	予算額	支出済額	
総務費	14億 7,208万円	6億 1,232万円	(41.6%)
民生費	68億 2,664万円	25億 4,375万円	(37.3%)
衛生費	18億 1,731万円	10億 6,318万円	(58.5%)
農林水 産業費	8億 5,795万円	2億 7,281万円	(31.8%)
商工費	10億 5,662万円	5億 3,993万円	(51.1%)
土木費	15億 4,733万円	4億 9,315万円	(31.9%)
消防費	8億 8,799万円	4億 2,132万円	(47.4%)
教育費	19億 8,410万円	7億 8,735万円	(39.7%)
公債費	15億 2,118万円	6億 4,152万円	(42.2%)
その他	2億 8,961万円	1億 1,825万円	(40.8%)
合計	182億 6,081万円	74億 9,358万円	(41.0%)

(2) 特別会計の執行状況 (令和5年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区分	予算現額			収入率 (B)/(A)	支出済額		支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B)-(C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)		上半期 (B)	上半期 (C)		
1 国民健康保険特別会計	3,890,288		3,890,288	43.8	1,704,616	1,472,079	37.8	232,537
2 診療所特別会計	17,293		17,293	42.1	7,275	7,198	41.6	77
3 介護保険特別会計 (介護事業勘定)	5,235,016	1,400	5,236,416	44.0	2,302,775	2,085,734	39.8	217,041
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	6,212		6,212	36.2	2,246			2,246
5 後期高齢者医療特別会計	432,049		432,049	31.8	137,297	134,320	31.1	2,977
合計	9,580,858	1,400	9,582,258	43.4	4,154,209	3,699,331	38.6	454,878

(3) 企業会計の執行状況 (令和5年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区分	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院事業会計	収益的収支	2,697,601	1,354,534	50.2	2,723,419	1,091,560	40.1
	資本的収支	348,205	187,147	53.7	452,030	174,870	38.7
上水道事業会計	収益的収支	616,310	281,504	45.7	724,175	165,590	22.9
	資本的収支	158,176	14,216	9.0	508,409	95,027	18.7
ガス事業会計	収益的収支	717,351	279,416	39.0	722,217	198,761	27.5
	資本的収支	8,520	0	0.0	130,544	33,704	25.8
下水道事業会計	収益的収支	1,108,549	471,991	42.6	913,168	120,479	13.2
	資本的収支	337,617	2,070	0.6	829,858	362,576	43.7

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

- 男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。
- 上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補填する。
- ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する。
- 下水道事業会計 当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。

※令和5年度より下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計を統合。

3. 住民負担の状況 (令和5年9月30日現在)

区 分	予算現額 (千円)	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円)
	(A)	(B)	(C)	(C) / (A)	(C) / (B)	(C)/人口
市 民 税	961,226	938,962	425,322	44.2	45.3	17,583
個 人 分	781,172	818,922	308,688	39.5	37.7	12,761
法 人 分	180,054	120,040	116,634	64.8	97.2	4,822
固 定 資 産 税	1,874,934	2,025,119	1,477,023	78.8	72.9	61,062
固 定 資 産 税	1,182,183	1,332,368	784,272	66.3	58.9	32,423
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	692,751	692,751	692,751	100.0	100.0	28,639
軽 自 動 車 税	97,554	100,056	93,557	95.9	93.5	3,868
市 た ば こ 税	194,784	103,644	84,268	43.3	81.3	3,484
鉦 産 税	13,067	8,014	8,014	61.3	100.0	331
入 湯 税	25,275	12,679	12,485	49.4	98.5	516
合 計	3,166,840	3,188,474	2,100,669	66.3	65.9	86,844

※9月末住民基本台帳人口(24,189人)で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税(個人分)、固定資産税(国有資産等所在市交付金除く)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、53,052円である。

4. 市債及び一時借入金の状況 (令和5年9月30日現在)

(1) 市債の現在高

(単位：千円)

区分	平成17年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込			令和5年度末 現在高見込額
					下水道事業会計 統合に係る異動分	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	13,756,693	13,604,799	12,904,512		2,221,572	1,474,241	13,651,843
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	1,861,773	1,628,466	1,568,557		146,800	271,586	1,443,771
上水道事業会計	3,745,327	2,047,599	1,960,930	1,902,284		95,900	157,173	1,841,011
ガス事業会計	273,015	267,911	294,919	290,038		8,400	21,401	277,037
下水道事業会計	11,050,602	8,821,429	8,347,800	7,868,873		236,500	792,271	7,879,045
農業集落排水事業会計	697,164	248,304	205,324	161,231		△ 161,231		0
漁業集落排水事業会計	456,053	462,539	433,903	404,712		△ 404,712		0
合計	※ 37,993,056	27,466,248	26,476,141	25,100,207	0	2,709,172	2,716,672	25,092,707

※ダイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

令和4年度末の現在高は、251億20万7千円となっています。令和5年度末における現在高見込額は250億9,270万7千円となり、令和4年度末に比べ0.03%程、減少する見込みです。

(2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

なし

・全会計